

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <https://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役 執行役員 管理本部長（氏名）平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,523	12.0	682	62.0	633	60.0	440	66.4	441	66.4	449	70.1
2025年3月期第1四半期	4,038	38.9	421	137.0	395	138.9	264	142.2	265	139.6	264	139.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.07	—
2025年3月期第1四半期	19.17	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	31,947	15,773	15,769	49.4
2025年3月期	29,967	15,846	15,841	52.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	3.0	880	0.9	840	3.0	550	3.8	550	3.8	39.58
通期	17,800	1.7	1,650	1.7	1,520	1.4	1,000	2.8	1,000	2.6	71.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	14,103,000株	2025年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	576,850株	2025年3月期	180,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	13,773,843株	2025年3月期1Q	13,845,870株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高止まり、国際情勢の緊迫化など、多くの不確定要素が事業環境を取り巻いております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、厳しい事業環境が継続しております。国土交通省の「建設総合統計」によると、2025年4月から5月の建築投資総額は、資材価格の高騰などによる単価上昇を背景に約8.7兆円（前年同期比5.3%増）と増加しました。その一方で、同「建築物着工統計」によれば、熟練技能者の不足や高齢化に加え、建設資材の価格高騰が新規着工の抑制要因となり、着工戸数は778,950棟（同1.4%減）、着工床面積は87,547千㎡（同6.2%減）と縮小傾向が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、仮設資材部門において主力製品であるくさび緊結式足場の「所有」から「利用」への需要のシフトを的確に捉え、顧客のニーズに応じて、販売とレンタルの両面から柔軟な提案を強化いたしました。また、2024年4月に子会社化したヤグミグループは、仮設施工工事により当社の事業基盤を補完し、グループ全体としての対応力や提供価値の向上に寄与しております。物流機器部門では、既存製品の性能向上とラインナップの拡充に加え、多様化する市場ニーズに対応する新製品の開発にも注力し、より多くの課題解決に貢献できるよう対応しております。さらに、2025年5月に子会社化した株式会社風金属工業については、当第1四半期における業績寄与は限定的であったものの、今後のグループシナジー創出に向けて、事業体制の再整備や業務プロセスの統合を進めております。

また、製造原価の圧縮に向けた取り組みとしては、内外製区分の見直し、原材料価格の高止まりに対応するため、仕入先の見直し、物流の最適化、生産効率の向上など、多角的な施策を講じることで、安定的な供給体制の維持とともにコスト競争力の強化を図ってまいりました。

これらの取り組みが奏功し、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,523百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は682百万円（前年同期比62.0%増）、税引前四半期利益は633百万円（前年同期比60.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は441百万円（前年同期比66.4%増）を記録し、売上・利益とも上場来最高となりました。

当社の事業活動の根底には、「いのちを守り、未来を支える」というパーパスがあります。

建設現場で働く方々の安全確保を最優先課題とし、独自の「抜け止め機能」付き足場の開発・普及や、橋梁など特殊工事に対応する吊り足場の提供を開始しています。また、製品の軽量化を通じて、現場の負担軽減と安全性・生産性の向上の両立を追求しています。社会インフラを支える建設業界の重要性はますます高まっております。当社は今後も市場ニーズと社会の要請に真摯に応え、お客様と共に課題解決に取り組むことで、持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門では、「製造から施工まで」を一貫して担う体制のもと、戸建住宅から高層建築物まで幅広く対応可能な「くさび緊結式足場」や「次世代足場」の製造・販売・レンタルおよび仮設施工サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においても、仮設資材に対する市場の需要は堅調に推移しておりますが、依然として原材料価格は高止まりの状況にあり、製品価格の高騰を背景に購買ではなくレンタルで調達する流れが続いています。

こうした状況を踏まえ、当部門では販売とレンタルの両軸を活かした柔軟な提案営業を推進するとともに、注力エリアにおいては重点的な営業活動を実施し、多様な顧客ニーズに対応すべく取り組みを進めてまいりました。

また、グループ会社であるヤグミグループは、豊富な人材力を背景に、深刻化する人手不足のなかでも堅調な工事需要を的確に捉え、着実に案件を獲得しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は、3,424百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門では、大型物流倉庫、自動車など多様な産業向けに、オーダーメイド製品を通じて運搬・保管の効率化と安全性向上を実現するソリューションを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、大型物流倉庫関連案件に加え、ガラス・土石製品、自動倉庫分野など、幅広い業界からの継続的な受注がありました。

特に、液体搬送用バルクコンテナケージの需要は引き続き安定しており、当部門の売上収益に対して貢献いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は1,099百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,325,557	1,290,311
	次世代足場	398,531	433,846
	施工及びレンタル	1,109,869	1,254,285
	その他の販売	324,700	286,841
	その他	183,383	158,805
	(小計)	3,342,040	3,424,090
物流機器	パレット	696,088	1,099,111
	(小計)	696,088	1,099,111
合計		4,038,129	4,523,202

(注) 施工及びレンタル及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は109,525千円、当第1四半期連結累計期間は278,455千円含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は11,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が1,031百万円増加し、棚卸資産が1,008百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が631百万円減少したことによるものです。また、非流動資産は20,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が257百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は31,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は8,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加しました。主な要因は、借入金が増加したことによるものです。また、非流動負債は8,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加しました。こちらも、借入金が増加したことが主な要因です。この結果、負債合計は16,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は15,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少しました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を441百万円計上した一方で、配当の実施222百万円、自己株式を299百万円取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日の決算短信にて公表いたしました、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想数値につきましては、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,908,656	3,940,537
営業債権及びその他の債権	4,410,414	3,779,381
棚卸資産	2,439,383	3,447,925
その他の金融資産	21,000	47,550
その他の流動資産	97,520	159,849
流動資産合計	9,876,975	11,375,244
非流動資産		
有形固定資産	5,163,007	5,420,781
使用権資産	993,946	1,020,479
のれん	12,264,652	12,264,652
無形資産	1,438,909	1,429,206
その他の金融資産	199,623	283,962
繰延税金資産	12,405	134,971
その他の非流動資産	18,383	17,964
非流動資産合計	20,090,928	20,572,019
資産合計	29,967,904	31,947,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,603,024	1,490,498
借入金	4,589,755	5,965,471
未払法人所得税	127,790	98,571
その他の金融負債	123,950	133,880
その他の流動負債	248,781	314,843
流動負債合計	6,693,303	8,003,264
非流動負債		
社債	—	46,041
借入金	5,897,270	6,353,978
引当金	101,892	147,982
その他の金融負債	882,894	902,131
繰延税金負債	484,080	584,914
その他の非流動負債	61,650	135,318
非流動負債合計	7,427,787	8,170,366
負債合計	14,121,090	16,173,631
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,930,092	6,930,092
利益剰余金	8,885,060	9,103,959
自己株式	△137,618	△437,590
その他の資本の構成要素	10,697	19,948
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,841,808	15,769,986
非支配持分	5,005	3,645
資本合計	15,846,814	15,773,632
負債及び資本合計	29,967,904	31,947,264

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	4,038,129	4,523,202
売上原価	△2,987,823	△3,225,049
売上総利益	1,050,305	1,298,153
販売費及び一般管理費	△631,576	△653,862
その他の収益	9,279	39,977
その他の費用	△6,650	△1,874
営業利益	421,358	682,393
金融収益	2,914	2,277
金融費用	△28,513	△51,346
税引前四半期利益	395,759	633,325
法人所得税費用	△131,131	△192,916
四半期利益	264,628	440,408
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	265,390	441,660
非支配持分	△761	△1,252
四半期利益	264,628	440,408
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.17	32.07

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	264,628	440,408
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△1,251	9,362
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△1,251	9,362
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	936	△220
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	936	△220
税引後その他の包括利益	△315	9,142
四半期包括利益合計	264,313	449,551
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	264,616	450,911
非支配持分	△302	△1,359
四半期包括利益合計	264,313	449,551

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式395,600株を取得しました。これにより、自己株式が299,971千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,325,557	1,290,311
	次世代足場	398,531	433,846
	施工及びレンタル	1,109,869	1,254,285
	その他の販売	324,700	286,841
	その他	183,383	158,805
	(小計)	3,342,040	3,424,090
物流機器	パレット	696,088	1,099,111
	(小計)	696,088	1,099,111
合計		4,038,129	4,523,202

(注) 施工及びレンタル及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は109,525千円、当第1四半期連結累計期間は278,455千円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び償却費	182,166	182,862